

最近の本県経済の動向(概況)

令和5年3月29日/商工政策課

全国	<p>◆ 2月「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」 1月「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」 12月「景気は、緩やかに持ち直している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、緩やかに持ち直している。 設備投資は、持ち直している。 輸出は、このところ弱含んでいる。 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。 <p>企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。 雇用情勢は、持ち直している。 消費者物価は、上昇している。</p> <p>(下線部: 変更点)</p> <p>先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。</p> <p>(月例経済報告/内閣府/令和5年2月21日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、生産は持ち直しの動きがみられる、個人消費は緩やかに持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月と同じ、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和5年2月15日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、緩やかに持ち直している。最終需要をみると、個人消費は、持ち直している。住宅投資は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、弱めの動きとなっている。</p> <p>この間、雇用・所得環境をみると、持ち直している。</p> <p>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/2023年3月6日)</p>
山陰地方	<p>不透明な国際情勢や物価上昇などにより、投資活動や生産活動の一部に弱さがみられるものの、個人消費に上向きの動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きがみられる</p> <p>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和5年2月28日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直している。</p> <p>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和5年1月31日)</p>
島根県	<p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられ、持ち直しの動きが鈍化している。生産活動は弱い動きが続いている。雇用面は改善の動きが続き、所得面は弱い動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。投資動向は一部に弱い動きがみられる。</p> <p>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和5年3月3日)</p>

		対前年比率(*は除く)									本県に関するコメント
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲11.6	▲7.2	▲0.8	▲5.6	▲5.5	▲6.9	▲11.5	-	【対前年同月比】 (11月) 鉄鋼: ▲10.6%、汎用・生産用・業務用機械: ▲10.7%、電気機械・情報通信機械: ▲10.1%、電子部品・デバイス: ▲27.1%、輸送機械: ▲8.2%、窯業・土石: ▲20.7%、繊維: 0.0%、木材・木製品: 0.4%、食料品・たばこ: ▲5.4%
	全国	▲2.8	▲2.0	5.8	9.6	3.0	▲0.9	▲2.4	-		
	機械受注(コア民需※)	全国	6.5	12.8	9.7	2.9	0.4	▲3.7	▲6.6	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	20.6	16.4	27.5	59.3	▲19.4	▲13.2	18.7	▲14.9	【請負金額当月増減率】1月の件数は前年同月比減、請負金額は減となった。 国: 12.3%、独立行政法人等: ▲98.4%、県▲31.4%、市町村: 40.4%、その他公共的団体: ▲64.2%
	全国	0.1	▲7.0	▲0.1	2.4	▲1.9	▲7.6	▲8.4	▲2.3		
	新設住宅着工件数	島根県	131.8	-	135.6	3.0	▲15.9	-	▲17.2	-	【対前年比】12月の総着工戸数は197戸。(持家: ▲18.6%、貸家: ▲16.8%、分譲住宅: ▲7.7%) 11月の総着工戸数は429戸。(持家: 4.5%、貸家: 27.5%、分譲住宅: 306.7%)
全国	▲2.2	▲5.4	4.6	1.0	▲1.8	▲1.4	▲1.7	6.6			
消費	大型小売店販売額	島根県	2.8	1.5	5.6	9.3	2.9	1.0	2.9	-	【対前年同月比】 (12月) 衣料品: ▲0.7%、身の回り品: 5.5%、飲食料品: 3.8%、家庭用品: 4.6%、その他の商品: 0.1%、食器喫茶: ▲21.3% (11月) 衣料品: ▲16.7%、身の回り品: ▲2.7%、飲食料品: 3.9%、家庭用品: ▲11.2%、その他の商品: 5.4%、食器喫茶: ▲17.4%
	全国	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	4.1	5.9		
	乗用車(新車)販売台数(軽乗用車含む)	島根県	▲5.1	▲3.9	▲11.2	36.7	34.8	5.9	7.9	13.5	【対前年比】1月 乗用車: 6.8%、軽自動車: 18.6% 12月 乗用車: ▲4.3%、軽自動車: 20.2% 11月 乗用車: 3.7%、軽自動車: 7.5%
全国	▲9.6	▲6.9	▲11.2	26.4	28.3	5.6	1.5	▲6.2			
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.76	1.78	1.74	1.75	1.71	1.72	1.67	1.72	12月の月間有効求人数: 前月比で20人(0.1%)増加 月間有効求職者数: 前月比で57人(0.5%)増加
	全国*	1.24	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.35	1.35		
	常用労働者数(5人以上)	島根県	0.0	1.2	1.6	2.0	1.5	1.1	1.1	-	12月の常用労働者数は240,753人。一般労働者は175,986人で、パートタイム労働者は64,767人。パートタイム労働者比率は26.9%で、前年同月と比べて0.6ポイント増。 製造業の常用労働者数は40,288人で、前年同月比0.9%増。
全国	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2	-			
	人員整理事業所数 解雇者数	島根県	▲16.1	10.3	35.3	8.0	0.0	78.6	▲9.1	▲17.9	1月の人員整理実施事業所は32事業所で、解雇者数は126人。 産業別で見ると、「運輸業、郵便業」が49人、「医療、福祉」が24人、「宿泊業、飲食サービス業」が19人など。
島根県	▲33.3	10.7	65.7	▲13.6	0.0	23.1	▲8.7	26.0			
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲5.12	▲5.04	▲4.99	▲5.11	▲5.22	▲5.33	▲5.50	▲5.63	
	県内銀行貸出金残高	島根県	1.4	1.7	1.6	0.9	0.4	0.5	0.3	-	
	国内銀行貸出金残高	全国	2.6	3.0	3.5	4.0	4.3	4.2	4.5	4.7	
	企業倒産/件数	島根県*	0	3	0	2	2	5	1	3	1月度の倒産件数は3件で、前年同月比で件数は1件増。 産業別は小売業、運輸業、サービス業等で各1件発生。原因別は全て販売不振。
企業倒産/金額(億円)	島根県*	0.0	7.2	0.0	0.8	1.8	9.6	0.2	3.4		

日銀短観 (2022年12月14日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2022年12月調査)	(1)業況判断D.I			
	業種	最近(前回)		先行き
	全産業	9(0)	前回調査比改善(4四半期振りの「良い」超)	▲1
	製造業	▲2(▲5)	前回調査比改善(3四半期連続の「悪い」超)	▲2
	非製造業	14(3)	前回調査比改善(2四半期連続の「良い」超)	▲1
	<p>・製造業は、食料品で全国旅行支援の実施を受けた旅行者の土産物需要の回復がみられるほか、繊維で新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くもで衣料品需要が戻りつつあることなどから、全体では、前回調査差+3%ポイント改善し「▲2」となった。</p> <p>・非製造業は、宿泊・飲食サービスで全国旅行支援の実施を受けた客足の回復がみられることなどから、全体では、前回調査差+11%ポイント改善し「14」となった。</p> <p>・先行き(全産業)は、非製造業を中心に価格上昇による収益悪化や全国旅行支援効果の剥落を懸念する先がみられることなどから、全体では、最近と比べて▲10%ポイント悪化し「▲1」となる見通し。</p>			
	(2)売上・収益計画			
	<p>○ 2022年度の売上高(全産業)は、2年度連続の増収計画となっている。前回調査と比べると、製造業、非製造業ともに下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p> <p>○ 2022年度の経常利益(全産業)は、3年度振りの減益計画となっている。前回調査と比べると、非製造業が概ね横ばいとなったものの、製造業が下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p> <p>○ 2022年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査と比べて下方修正され、前年度を下回る計画となっている。</p>			
	(3)設備投資			
	<p>○ 2022年度の設備投資(全産業)は、3年度振りに前年度を上回る計画となっている。</p> <p>前回調査に比べると、製造業、非製造業ともに下方修正されたことから、全体でも下方修正となった。</p>			
松江財務事務所 (令和5年3月13日) 法人企業景気予測調査 (令和5年1~3月期調査)より	<p>1. 景況判断 現状(令和5年1~3月期)の景況判断BSIは、▲18.9%ポイントと「下降」超に転じている。 先行きについては、翌期(令和5年4~6月期)は「下降」超幅が縮小し、翌々期(令和5年7~9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比1.0%と増収見込みとなっている。(製造業0.8%、非製造業1.4%) 令和5年度は、前年度比0.4%と増収見込みとなっている。(製造業▲0.6%、非製造業1.9%)</p> <p>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和4年度は、前年度比▲9.8%の減益見込みとなっている。(製造業▲9.8%、非製造業▲9.6%) 令和5年度は、前年度比▲12.6%の減益見込みとなっている。(製造業▲29.3%、非製造業▲5.1%)</p> <p>3. 設備投資 令和4年度は、前年度比32.8%の増加見込みとなっている。(製造業47.0%、非製造業14.0%) 令和5年度は、前年度比12.5%の増加見込みとなっている。(製造業19.6%、非製造業8.1%)</p> <p>4. 雇用 現状(令和5年3月末)の従業員数判断BSIは、42.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>			

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。
【注】指標によっては季節調整値の修正等により適って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。